

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

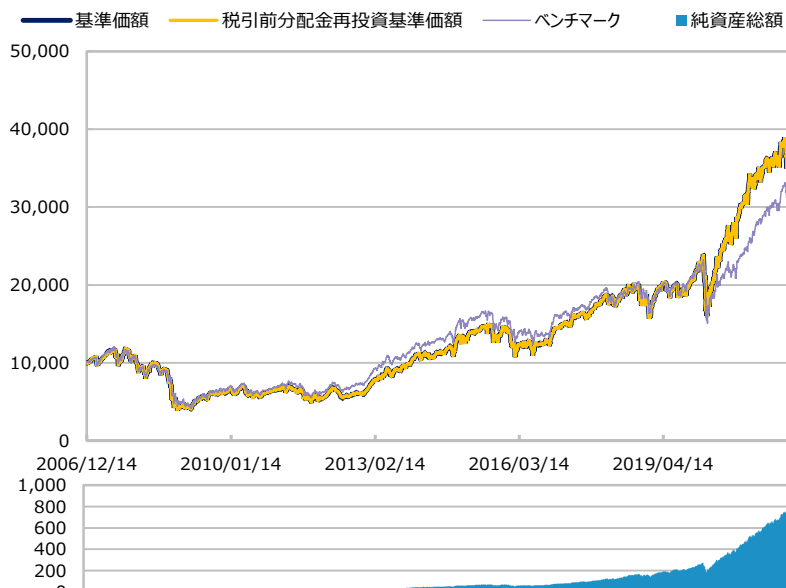
【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

ファンド設定日：2006年12月15日

日経新聞掲載名：大住DC海株

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
 - 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
 - ベンチマークは、MSCIコクサイ・インデックス（円換算）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
- 詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

| | 当月末 | 前月比 |
|------------|--------|--------|
| 基準価額（円） | 36,793 | +120 |
| 純資産総額（百万円） | 77,028 | +4,896 |

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

| | 基準日 | ファンド | ベンチマーク |
|------|------------|-------|--------|
| 1 ヵ月 | 2021/11/30 | 0.3 | 4.1 |
| 3 ヵ月 | 2021/09/30 | 2.8 | 11.3 |
| 6 ヵ月 | 2021/06/30 | 2.3 | 13.0 |
| 1 年 | 2020/12/30 | 20.6 | 38.8 |
| 3 年 | 2018/12/28 | 122.8 | 96.8 |
| 設定来 | 2006/12/15 | 267.9 | 234.7 |

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

| 期 | 決算日 | 分配金 |
|-------|------------|-----|
| 第11期 | 2017/12/14 | 0 |
| 第12期 | 2018/12/14 | 0 |
| 第13期 | 2019/12/16 | 0 |
| 第14期 | 2020/12/14 | 0 |
| 第15期 | 2021/12/14 | 0 |
| 設定来累計 | | 0 |

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

| | 当月末 | 前月比 |
|-----|-------|------|
| 株式 | 95.3 | -2.7 |
| 先物等 | 0.0 | 0.0 |
| 現金等 | 4.7 | +2.7 |
| 合計 | 100.0 | 0.0 |

運用概況

当月末の基準価額は、36,793円（前月比+120円）となりました。

また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.3%となり、ベンチマークの月間騰落率は+4.1%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

基準価額の変動要因（円）

| | 計 | インカム | キャピタル |
|-----|------|------|-------|
| 株式 | -270 | +8 | -278 |
| 先物等 | 0 | 0 | 0 |
| 為替 | +444 | - | - |
| 分配金 | 0 | - | - |
| その他 | -54 | - | - |
| 合計 | +120 | +8 | -278 |

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

組入上位10カ国・地域（％）

| | 当月末 | 前月比 |
|-----------|------|------|
| 1 アメリカ | 58.7 | -0.3 |
| 2 イギリス | 7.9 | -0.6 |
| 3 オランダ | 7.4 | +0.5 |
| 4 ケイマン諸島 | 6.7 | -1.8 |
| 5 インド | 2.9 | -0.2 |
| 6 台湾 | 2.2 | +0.0 |
| 7 ドイツ | 2.2 | +0.0 |
| 8 ジャージー | 1.7 | +0.0 |
| 9 スペイン | 1.6 | +0.0 |
| 10 スウェーデン | 1.1 | -0.0 |

組入上位10通貨（％）

| | 当月末 | 前月比 |
|--------------|------|------|
| 1 アメリカドル | 65.4 | -2.9 |
| 2 ユーロ | 9.3 | +0.7 |
| 3 イギリスポンド | 9.3 | -0.5 |
| 4 香港ドル | 4.7 | +0.1 |
| 5 インドルピー | 2.9 | -0.2 |
| 6 台湾ドル | 2.2 | +0.0 |
| 7 スウェーデンクローナ | 1.1 | -0.0 |
| 8 ブラジルリアル | 0.4 | +0.1 |
| | | |
| | | |

組入上位10業種（％）

| | 当月末 | 前月比 |
|------------------|------|------|
| 1 ソフトウェア・サービス | 11.5 | -0.8 |
| 2 メディア・娯楽 | 11.0 | -2.4 |
| 3 資本財 | 9.4 | +0.8 |
| 4 各種金融 | 7.2 | -0.3 |
| 5 小売 | 7.0 | -0.4 |
| 6 銀行 | 6.6 | +0.0 |
| 7 半導体・半導体製造装置 | 6.3 | -0.1 |
| 8 ヘルスケア機器・サービス | 5.8 | -0.3 |
| 9 消費者サービス | 4.9 | -0.3 |
| 10 医薬品・バイオテクノロジー | 4.6 | -0.4 |

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

※ このページはティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 76）

| 銘柄 | 国・地域/業種 | 比率 | コメント |
|----|--|-----|---|
| 1 | チャールズ・シュワブ アメリカ 各種金融 | 4.5 | チャールズ・シュワブは、個人投資家、独立系ファンドマネジャー、退職基金、機関投資家に各種金融サービスを提供する金融サービス会社。 |
| 2 | アマゾン・ドット・コム アメリカ 小売 | 4.4 | アマゾン・ドット・コムは、書籍、音楽、コンピューターなど多岐にわたる商品を販売し、顧客別にカスタマイズされたショッピングサービスや、世界各地でクラウドプラットフォーム・サービスも提供するオンライン小売会社。 |
| 3 | ユナイテッドヘルス・グループ アメリカ ヘルスケア機器・サービス | 3.8 | ユナイテッドヘルス・グループは、管理医療システムを保有、運営し、米国で事業を展開する管理医療会社。 |
| 4 | エアバス オランダ 資本財 | 3.4 | エアバスは、軍用戦闘機および防衛システムの製造や、軍用・民生用航空機の改造、メンテナンスサービスを手掛ける航空機・軍用機器メーカー。 |
| 5 | ゼネラル・エレクトリック アメリカ 資本財 | 3.3 | ゼネラル・エレクトリックは、航空エンジン、発電機、水処理設備、一般家庭向け電気製品から、法人・消費者向け金融などの幅広い製品とサービスを提供する国際的な技術・金融サービス会社。 |
| 6 | アルファベット クラスA アメリカ メディア・娯楽 | 3.1 | アルファベットは、子会社を通じ、ウェブベースの検索、広告、地図、ソフトウェア・アプリケーションなどを提供する持株会社。 |
| 7 | マイクロソフト アメリカ ソフトウェア・サービス | 2.9 | WindowsやOfficeを提供する世界最大級のソフトウェア会社。新経営陣がOS無償化やクラウド事業に注力しておりアマソンのAWS（Amazon Web Services）に次ぐシェアを獲得している「Microsoft Azure」に注目。 |
| 8 | アップル アメリカ テクノロジー・ハードウェア・機器 | 2.9 | パソコン、スマートフォンなどを開発、製造するデジタル家電製品メーカー。iPhone、iPad、パソコンのMacシリーズなど人気製品の他に、関連ソフトウェアや周辺機器の開発、製造、販売を手掛ける。 |
| 9 | TモバイルUS アメリカ 電気通信サービス | 2.9 | TモバイルUSは、各種データプランと共に、個人・法人用やプリペイド型のワイヤレス接続オプションを提供、米国全土で事業を展開するワイヤレス通信プロバイダー。 |
| 10 | ロンドン証券取引所グループ イギリス 各種金融 | 2.7 | ロンドン証券取引所グループは、世界の市場に資本の調達、証券取引、取引環境、リアルタイム価格、レファレンス情報サービスなどを提供する英国の主要証券取引所。 |

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用


 三井住友DSアセットマネジメント

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

※ このページは「インターナショナル株式マザーファンド」についてティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜運用状況＞

当ファンドは前月末比+0.46%となり、ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算）に対して-3.68%アンダーパフォームしました。銘柄選択効果、国別配分効果、業種配分効果がマイナスでした。

＜主な売買＞

（買い）

マスターカード（米国/資金決済処理サービス会社）。新型コロナウイルスの新たな変異型の出現で当ファンドの想定する同社の利益加速を先送りする一方、引き続き同社のテクノロジーへの注力、中国での事業拡大の計画を好感しています。同社は感染症収束後に力強い成長が見込める良い立ち位置にあるとみています。

（売り）

シー（シンガポール/情報技術サービス会社）。パフォーマンスが良好であった東南アジアのモバイル・ゲーム、eコマース（電子商取引）の同社を売却しました。短期的な成長鈍化を想定しました。

＜相場環境＞

海外株式市場は上昇し、MSCIコクサイ・インデックス（米ドルベース）は前月末比+3.01%となりました。新型コロナの変異ウイルス（オミクロン型）による重症化率が低い可能性や、新型コロナウイルス感染症への新たな治療法の承認、一部の中央銀行の堅実な対応などを背景に11月から一転しました。

米国株式市場は、利上げとオミクロン型への懸念によりボラタイルな（変動の激しい）展開となったものの、上昇しました。先進欧州株式市場は、オミクロン型による重症化率が低いとの報道や、ECB（欧州中央銀行）が超緩和策からのいかなる出口戦略も緩やかとなると確認したことなどにより、反発しました。先進アジア株式市場は上昇しました。日本株も上昇しました。新興国株式市場は上昇したものの、先進国株式に出遅れました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

大和住銀 D C 海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

※ このページは「インターナショナル株式マザーファンド」についてティール・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

<今後の見通し>

新たな変異ウイルスの出現により、北半球の国々は厳しい冬と景気回復の鈍化に直面する可能性があります。とはいえ、政府、経済は新型コロナウイルス感染症の逆風を乗り越える態勢が整っているとみています。世界が感染症との共存を身につける中、当ファンドは規律を維持しつつ固有の成長要因を有する個別銘柄の発掘に取り組みます。「ニュー・ノーマル」への道程において、投資家は、主要な3つの歪み、中国の規制強化、米国の金融政策、コロナ禍での行動様式を留意しての投資行動を余儀なくされました。

2022年に入り、現在の市場での投資における難題を正當に評価しながら、これまで良好な実績を残してきた当ファンドの投資の枠組みを実行することに全力を傾ける所存です。当ファンドが経済リターンの改善に知見を有し、かつそれがバリュエーション（投資価値評価）に反映されていない勝ち組企業への投資に注力したいと考えます。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

ファンドの特色

1. インターナショナル株式マザーファンドへの投資を通じて、海外の株式へ分散投資を行い、リスクの低減とグローバルな投資機会の獲得により、信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。
2. MSCIコクサイ・インデックス（円換算）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。また、ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資を行うこともあります。
3. ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの運用ノウハウを活用します。
 - マザーファンドにおける運用指図にかかる権限をティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクへ委託します。
4. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。

※ 資金動向、市況動向によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式等の値動きのある有価証券等に投資します。実質的な投資対象である有価証券等の価格が下落した場合には、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 株価変動に伴うリスク

株価は、発行企業の業績や市場での需給等の影響を受け変動します。また、発行企業の信用状況にも影響されます。これらの要因により、株価が下落した場合、ファンドの基準価額も下落するおそれがあります。

■ 為替リスク

当ファンドは、マザーファンドを通じて外貨建資産に投資するため、為替変動のリスクが生じます。また、当ファンドは原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を直接受けます。したがって、円高局面では、その資産価値が大きく減少する可能性があり、この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ カントリーリスク

投資対象となる国と地域によっては、政治・経済情勢が不安定になったり、証券取引・外国為替取引等に関する規制が変更されたりする場合があります。さらに、外国政府が資産の没収、国有化、差押えなどを行う可能性もあります。これらの場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 流動性リスク

実質的な投資対象となる有価証券等の需給、市場に対する相場見通し、経済・金融情勢等の変化や、当該有価証券等が売買される市場の規模や厚み、市場参加者の差異等は、当該有価証券等の流動性に大きく影響します。当該有価証券等の流動性が低下した場合、売買が実行できなくなったり、不利な条件での売買を強いられることとなったり、デリバティブ等の決済の場合に反対売買が困難になったりする可能性があります。その結果、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

■ 信用リスク

株式の発行企業の財務状況等が悪化し、当該企業が経営不安や倒産等に陥ったときには、当該企業の株価は大きく下落し、投資資金が回収できなくなることもあります。この場合、ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
-
- 当ファンドは、MSCIコクサイ・インデックス（円換算）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2006年12月15日設定）

決算日

毎年12月14日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨーク証券取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.782%（税抜き1.62%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

| | |
|--------|--|
| 委託会社 | ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く） |
| 受託会社 | ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社 |
| 販売会社 | ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。 |
| 投資顧問会社 | マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インク |

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

販売会社

| 販売会社名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融商品取引業協会 | 日本一般社団法人 投資顧問業協会 | 金融先物取引業協会 | 一般社団法人 投資信託協会 | 備考 |
|---------------|---------------------------|---------|---------------------|---------------------|-----------|------------------|-------|
| アイザワ証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3283号 | ○ | | ○ | | | ※1 |
| aucacom証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号 | ○ | | ○ | ○ | | |
| SMBCD日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ※2 |
| 株式会社SBI証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | | ○ | | |
| 岡三証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号 | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| GMOクリック証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号 | ○ | ○ | | ○ | | |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | | ○ | | |
| マネックス証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号 | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 株式会社新生銀行（仲介） | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第10号 | ○ | | | ○ | | ※3 ※4 |

備考欄について

※1：ファンドラップのみのお取扱いとなります。※2：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※3：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- MSCIロクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

大和住銀DC海外株式アクティブファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／海外／株式

作成基準日：2021年12月30日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に關し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント